

合衆国における移民規制政策の強化と選別性

一橋大学 社会学研究科
小井土彰宏

近年における移民に関しては、二つの対立的なイメージが並存してきた。一方で経済的な活性化や更なる成長の不可欠の資源としての IT やバイオテクノロジーの担い手としての新しい専門技術タイプとしての移民。他方で、国境を勝手に乗り越えて到来する厄介な存在であり、拡大する異質性の排除の対象としての移民である。果たして、この一見全く対照的に見える移民の流れは、世界的な格差の拡大の中で発生する全く別種の移民なのだろうか。

合衆国では、90年代に「非合法」移民が一層拡大し、この排斥運動が全国化し、国境管理と福祉規制が表面上厳格化していくが、非合法移民の増大はやまなかった。他方で90年代の後半になると急激に、短期滞在ビザに基づく高度専門職移民が増大した。この2つの流れは、別々に論じられがちだが、実はその規定には、近年のアメリカをはじめとする政治経済的な潮流が影響している。即ち、一方の非合法移民への規制は、移民の抑止そのものを意図したものというよりも、実際にはその権利を制約し、交渉力の弱い権利の制限された労働力を持続的に創出するメカニズムである。他方、高度専門職の短期滞在プログラムもまた、急激に増大する IT 等の成長産業への労働力の供給を迅速かつ柔軟に達成しながら、その定着や権利意識を制約して、雇用者の必要に合致した労働力を作り出すものだった。その意味で、これらの2つの流れは、1つの傾向の2つの側面と叫ぶ。

本報告では、このような対照的な2つの傾向を、過去4半世紀にわたりアメリカ社会を支配してきた新保守主義と市場メカニズムへの確信に基礎を置く新自由主義の複合体（内部に亀裂を持ちながら連合する新保守/自由主義複合体とでもいふべきもの）のもつ作用と関連付けて論じていき、9.11 事件後の変動を重視しながら分析していく。